

4日目 7/27 (土) ルーマニア・ブカレスト

■ 「国民の館」「農村博物館」視察

ルーマニア・ブカレストの二日目は土曜日であったため公的機関への訪問ができず、現地の説明員より説明を受けながら、ルーマニアの国会にあたる「国民の館」、続いてルーマニアの地方の暮らしを再現した「農村博物館」の視察を行った。

《国民の館》

「国民の館」は 1980 年代に共産主義の独裁者ニコラエ・チャウシェスクにより建てられた。現在でも欧州では1番大きな建物であり、世界でもアメリカのペンタゴンに次いで2番目に大きな建物である。中にはルーマニア議会（代議院・元老院）や国立現代美術館が入っている。また普段使用されていない部屋については、会議室や結婚式場として一般に開放されており、入館料と併せて運営財源に充てられている。



国民の館前の広場で集合写真



館内で説明を受けている様子

《農村博物館》

「農村博物館」はブカレストを訪れた観光客が、市内にいながらも実際

にルーマニアの田舎の暮らしを疑似体験できるようつくられた施設である。現在でも地方では、完全な自給自足を営む農村集落が多数存在し、最近では実際に観光客を受け入れ、体験させるツアーも人気を呼んでいるそうである。施設内には、一般的な農家の他にも教会や家畜の飼育場、農作物の保存庫などが実際に建てられており、農村の暮らしぶりがリアルに再現してあった。



施設内にて集合写真



説明員より説明を受ける様子

《所感》

「国民の館」は当時、チャウシェスク大統領が自らの力を誇示するためだけに建設を推し進め、そこに住む住民達も町ごと強制的に立ち退かされたそうであるが、実際に中に入ってみると、大変豪華で贅沢な内装が施され、その広さも想像を絶するものであり、建設を機に国家財政が破綻の一途をたどったという結末も納得できた。

一方現在では、国会議事堂の大半を民間に貸し出すという大胆な運営がなされており、危機管理上の問題はあるものの、確かに来場者は多く、重要な観光資源として利用されている様子を見ることができた。

「農村博物館」は穏やかな雰囲気のある癒しの空間であった。実際に家屋の中に入ることによって温度や匂いなども肌で感じることができ、短時間でルーマニアの農村の暮らしを実感できるよう、細かな配慮がなされた素晴らしい博物館であったように思う。お土産品も手づくりのものがほとんどであったが、こちらにも来場者は多く、ルーマニアにおける今後の観

光産業の発展が感じられた。

5日目 7/28 (日) ギリシャ・アテネ

■ 移動 ルーマニア・ブカレスト → ギリシャ・アテネ

10:45 ブカレスト発

12:35 アテネ着、貸し切りバスにて移動

■ 世界遺産を利用したアテネ観光事情の調査

ギリシャ・アテネ視察の1日目についても、移動日であることに加え、日曜日でもあったため公的機関への訪問ができず、残り半日を使い、アテネの世界遺産である「ポセイドン神殿」「アクロポリスの丘」、また「アテネ五輪メインスポーツセンター」を訪れ、実際のアテネの観光事情について調査を行った。

《スーニオン岬のポセイドン神殿》

ギリシャの首都アテネの南方約 60 km のスーニオン岬の突端に建つ古代神殿で、海の守護神ポセイドンを祀っている。紀元前 480 年ごろから建設が始まったが、建設途中にペルシャ戦争の被害を受けて倒壊し、紀元前 444 年ごろに現在残っている神殿が建設されたと言われ、今日では 10 基余りの円柱と上部構造の一部が残されている。

スーニオンは海防の重要な拠点でもあり、岬は古代を通じて要塞化され、絶壁の下には岩を切り開いて築かれた軍船の隠し場所などの跡も残されている。



ポセイドン神殿の前で集合写真



説明員より説明を受ける様子

《アクロポリスの丘・パルテノン神殿》

アクロポリスは海拔 154m の岩山の上にあり、紀元前 1600 年・ミケーネ時代から人が生活をしてきたとされる。

その後アテネの守護神アテナ女神の聖域とされ神殿が建設されたが、紀元前5世紀半ばのペルシャ戦争の際に破壊された。

戦争勝利後アテネの最高指導者ペリクレスの主導のもと大工事が行われ、総監督フェイディアスをはじめ、当時最高の建築家・彫刻家の手によって再建された。

壮大かつ華麗に再建されたアクロポリスの姿は、アテネの国力を内外に誇示した。

ビザンティン帝国期のギリシャ正教化、15世紀以後のオスマン・トルコによる占領、またそれに対抗したヴェネツィア共和国軍の攻撃によって、アクロポリスは略奪・破壊されたため、現在はパルテノン神殿、エレウシオン神殿、ニケ神殿ぐらいしかまともな形で残っていない。

パルテノン神殿は古代ギリシャ時代にギリシャ神話の女神アテナを祀った神殿で、紀元前 447 年に建設が始まり、紀元前 438 年に完成したとされている。ギリシャ古代建築を現代に伝える最も重要なドーリア式建造物の最高峰であり、装飾彫刻もギリシャ美術の傑作である。

古代ギリシャそして民主政アテナイの象徴であり、世界的な文化遺産として世界遺産に認定されている。



アクロポリスの丘入口付近で集合写真



パルテノン神殿前の様子



丘へ上がる途中の様子



丘から見た眺め

《アテネ五輪メインスポーツセンター・パナティナイコスタジアム》
ギリシャは誰もが知るオリンピック発祥の地である。アテネ中心部にあるパナティナイコスタジアムは、1896年、古代オリンピックの復活として、第一回近代オリンピックが開催されたスタジアムである。古代のものは、紀元前4世紀に「パンアテナ祭」の競技場として建設されたが、その後破壊され、現在のものは近代オリンピックのために再建されたものである。
なるべく古代のスタジアムに忠実に復元され、収容人数は5万人。観客席は全て白い大理石でできており、大変美しいスタジアムである。
2004年のアテネオリンピック前に化粧直しされ、アーチェリーやマ

ラソンのゴール会場として使用され、女子マラソンで日本の野口みずき選手が金メダルを獲得したことは記憶に新しい。



会場前で集合写真



競技場の中

《所感》

「ポセイドン神殿」「アクロポリスの丘・パルテノン神殿」ともに大変多くの観光客でにぎわっており、その列は絶えることがないほどであった。世界最古の文明に直接触れることのできるこれらの遺跡はまさに世界遺産にふさわしく、強い感動を覚えた。

「パナティナイコスタジアム」についても、単なるスポーツスタジアムとは異なり、そこに立つだけで、人々に「人類のスポーツの歴史」といったものを感じさせることのできる大変魅力的な観光施設である。

こうした豊かな観光資源に恵まれ、その潜在力は今後も非常に大きいものと感じたが、一方で、施設の出入り口でのスタッフの対応の悪さ、案内用の掲示板の不備、また足元の悪さ、特に障害者対策がほとんど施されていないなど、ホスピタリティーという面について言えば、まだまだ改善の余地が残されているようにも感じた。

我が広島県も二つの世界遺産を擁する。どこまで人工の手を入れていくかといった難しい面もあるが、やはり「気持ち良く帰ってもらえる」ための観光施設の整備は不可欠であり、そのことが見る人の感動を更に大きくするものだとすることを改めて実感した。

今回の経験を今後の我が県の観光施策の推進に役立てていきたい。

6日目 7/29 (月) ギリシャ・アテネ

■ アテネ市役所

～・～ ギリシャ財政危機問題が
行政へ与える影響について ～・～

ギリシャ・アテネ二日目、まずアテネ市役所を訪問した。当初説明をお願いしていたコンスタンティ・ポウロス国際担当課長が急用により対応できなくなったとのことで、急きよその代理として、テルマエ・ジョーンズ氏よりギリシャ財政危機が発生するまでの経緯ならびに現在のアテネ市の様子について説明をいただいた。

《説明》

ギリシャ財政危機は、2009年10月、政権交代によりパパンドレウ新政権が発足した際、旧政権が行ってきた財政赤字の隠蔽が明らかにされ、粉飾財政が一挙に表面化したことに端を発する。

ギリシャの2006年の財政赤字はGDP比で2.9%、安定成長協定で定められた3.0%以内に収まっていると発表され、特段の問題は生じていなかった。

2008年秋の金融危機後、景気低迷で税収が減る一方、金融機関の支援や景気刺激策に伴う財政支出の増大により、ユーロ圏各国の財政は一応に悪化するなか、それでもギリシャの2009年の財政赤字の見通しは3.7%、アイルランドやスペインを下回ると発表された。

ところが、政権交代により前政権のずさんな財政統計が明らかにされた結果、2008年の財政赤字は当初のGDP比5%から7.7%に大幅に

修正され、2009年の財政赤字の見通しは、12.7%と当初の3倍以上も引き上げられた。

1997年に採択された安定成長協定は、経済通貨同盟を促進し維持していくための財政運営についての加盟国間での取り決めで、ユーロが当初から抱える政策の乖離を補うことにより、ユーロの安定を目指すものであり、規律を守れない国には赤字削減勧告が行われ、制裁金が課せられる。

このため、パンドレウ政権は政府債務残高が2010年にはGDP比で121%にまで膨らむとの見通しを明らかにした上で、2010年度の予算案では同年の財政赤字をGDP比9.1%まで引き下げることを掲げて財政再建に乗り出すことを約束した。

その後も2010年1月、3月と財政赤字削減策を強化したが、信用不安の払拭と国債利回りの低下にはあまり効果がなかった。

加えてギリシャと同様に財政赤字を抱えるポルトガル、イタリア、アイルランド、スペインの4カ国の財政問題にも注目が集まり、ギリシャのデフォルト懸念が他の国に飛び火すれば収拾がつかなくなる恐れが高まり、こうしたことを背景に、EUの緊急首脳会議やユーロ圏財務相会合でギリシャ支援に対する合意が成立した。

現在、年金や医療といった社会保障給付の改革、公務員の削減、課税水準の引き下げなど、財政健全化に向けた様々なルールが定められ実行に移されようとしている。

しかし依然として失業率は高く、26.8%とヨーロッパでは最低であり、働く若者は二人に一人であるという現実の中で、こうした改革がどこまで成功するかは未だ不透明であると感じている。

犯罪発生件数もここ数年で大幅に増加しており、市内にはスラム化していく通りも増えてきた。町の景観も廃墟が増え、落書きも後を絶たず、市民の感情としても、なかなか明るい兆しが見えてこない。

市の行政サービスについても、公務員の削減、人件費の削減、公共料金
の大幅な値上げ、公共交通機関の廃止統合、老人介護センターの規模縮
小など、あらゆる面で厳しい対応を迫られている。

財政緊縮に反対する者も多くいるが、だからと言って彼らが勤勉に働く
かといえば、年金や失業給付に頼り、またストライキを度々起こし生産
効率を低下させているという現実もある。

ただ一方で、高いスキルを持って勤勉に働く者もあり、彼らの労働時間
は日に 10 時間を超えることもある。

いずれにせよ、進むべき道は決まっているのであるから、今後どれだけ
国民・市民の意識を改革していけるかが重要な鍵であると考えます。



アテネ市役所の前で集合写真



説明通り町のいたる所に落書きが

《所感》

短時間の説明であったが、ギリシャの厳しい現状が伝わってきた。
増税や公共料金の急激な値上げ、公務員の削減など厳しい対応に加え、
失業対策の遅れなど、市民のモチベーションの低下もやむを得ないもの
であろう。

説明にもあったように、実際にアテネの町を眺めて、その廃墟の多さと
落書きの多さに驚いた。

確かに多くの観光資源を擁するアテネであるが、それらも国の安定の上に成り立つものである。

ギリシャの一刻も早い再建を願うばかりである。

■ 中国塗料

～・～ ギリシャの造船業の現状と

日系企業を取り巻く環境について ～・～

続いて広島県に本社のある中国塗料株式会社のギリシャ支店を訪ねた。当社は、大竹市に本社を持ち、船舶用の塗料をはじめ、工業用、コンテナ用を中心に様々な分野へ塗料の提供を行っている。

駐在員より、ギリシャの造船業の現状と、実際に現地に進出し仕事をする中で経験したギリシャの実情について説明を受けた。

《説明》

ギリシャの経済は観光と SHIPPING（船関係）の二大産業から成り立っており、工業などはほとんど無いに等しい。

2年前から経済の落ち込みは少し落ち着いてきたように感じるが、依然として失業率は 28～30%で、30代の失業率は 50%を超えている。そのため人材を募集すれば多くの応募がある。一方、能力の高い人材は大学を出てすぐには働かず、さらに博士課程に進む者も多く労働力の質は二極化している。

観光面で言うと、まず消費税は 23%でヨーロッパでも高いほうであるが、個別に税率が定められており、外食は贅沢とみなされ 23%、一般食品は 13%であったが、観光振興策の一つとして、今年の 8 月からは外食の 23%が 13%へ引き下げられた。

しかし、昨年 8 月には観光業界で大規模なストライキが起き、タク

シーは一台も走らず、飛行機の管制塔も閉鎖される事態が発生した。今年から徐々に観光も復活しつつあるが、ギリシャは以前より「観光資源は多くあるのに上手に使いきれていない国」といわれており、また労働組合が強く何かあるとすぐにストを起こし、キリスト教の教えが根強く、日曜日の労働は硬く禁止されているなど、本気で観光産業を振興しようという体制からは程遠いように感じられる。

造船関係で言えば、現在ギリシャには日本企業が9社進出しているが、そのうち三井物産、伊藤忠商事、丸紅、住友金属、ヤンマー、ダイハツディーゼルなど7社が造船関係の会社である。

ギリシャは世界で最も船主が多い国であり、アテネ市内に700社の船主会社があり2000隻の外航船を保有しているといわれている。日本との付き合いも古く、親日派も多いが、近年では中国・韓国に市場を奪われてしまっており、ギリシャの船主たちが新造船を発注する先はほとんどが中国企業になってきている。

そんな中でも、この度、IHIとユニバーサル造船が合併し、新たな会社を立ち上げたが、当社の健闘により新造船の受注量が昨年度に比べ3倍程度になる見込みである。

船主会社はほとんどがその本社機能を香港やジャージーアイランドといったタックスヘブンに有しており、ギリシャへはその出店を置くといった形態をとっている。その理由は二つあり、第一にはギリシャで受注活動を行うことで中国や韓国での仕事を直接受注できる機会が増すこと、第二には税率が低いことであり、ギリシャへの納税額は総コストの7%で済み有利であるからである。そう考えると、ギリシャへの貢献（納税）といった意味ではほとんど貢献してないのが実はギリシャ造船業の実態ということができる。

中国塗料は1976年よりギリシャへ進出し、それなりのノウハウを蓄積してきた。大型新造船では塗装に1億8000万円～2億円程度の費用を要することになるが、近年では価格交渉も大変厳しくなっている。

る。世界に同業種の大手メーカーが7社あるが、おそらくここ5年程度で大きな再編が行われるものと見ており、そこを勝ち残れるかどうかで現代的を絞っている。

世界全体では新造船の発注量は増えてきており、ギリシャの船主たちからの発注も確実に増えつつある。これは、まさに今が景気の底と見て投機資金が集まってきている証であり、これから数年が勝負だと考えている。

これに対し質疑応答を行った。主な内容は次の通りである。

《質疑応答》

(質) 日本では2014年問題と言われ造船不況が現実味を帯びてきている中、最近の円安によって、なんとか先延ばしできたといった感じであるが、世界の潮流は違うのか。

(答) 説明したように、世界ではむしろ新造船の発注量は増えつつある。しかしその受注先はほとんどが中国と韓国にシフトしているため、日本が厳しい状況になっているだけである。世界はもっとダイナミックに動いている。私たちはその流れに乗ろうと懸命に努力をしてきたし、これからやっとその結果がでようとしているところだと考えている。

(質) 日本ではストライキを起こすのにも色々と制約があり、簡単にはできないが、ギリシャはそんなに簡単にストライキが起こせるのか。

(答) 特に何らの規制もなく、いつでもストライキは発生する。彼らにとって問題なのは、労働者が休業する間の賃金保障をどうするかといった資金だけであるが、スト文化が根ざしており、大きな組合同士が連合をつくり、さらにその連合にEUからの資金も流れこんでおり、例えば国内のタクシー組合がストを起こしてタクシーが2ヶ月間全く走らない、といった程度のストは頻繁に起こっている。

マネージメントする側はいつもそのリスクにさらされており、そのため経営を投げ出してしまいう経営者も多くいると聞く。

(質) ギリシャの海運業はどうなっているか。

(答) 実は大変な問題が生じている。もともとコンテナヤードを使った港湾業も盛んではあるが、こちらも頻繁にストの対象とされてきた。これまで大きな船が入ってくると、決まってストが起り、賃金アップの要求がなされるも交渉が成立せず出航が遅れるといったケースが頻繁に発生してきた。国もさじを投げてしまい、先般、その経営権を中国のコスコという管理会社へ売却してしまった。また同じく、空港についてもドイツに売却している。はじめは、国の大切な財産を海外企業に売却することに国論も二分したが、結局は売却を断行した。しかし、実際に売却をしてみると、中国やドイツの巧みな戦略によって、取扱量は倍増、仕事量と賃金も上昇したことから、現在は国民の多くが歓迎しているという大変恐ろしい状況となっている。

(質) 財政危機によって税金が上がり、一般の人々の生活はどれ程苦しくなったか。

(答) 公共料金が高くなったことは事実であるが、税金は実のところ上がっていない。形式的には所得税は上がったが、消費した割合に応じて後に還付される制度となっているため、実質国の税収は上がっていないはずである。実際、給料が1000~1300ユーロの普通のサラリーマンがレクサスなどの高級自動車を購入するケースはよく見受けられる。

もともとギリシャの国民はこれまで税金を払ってこなかった。ギリシャ人の歴史は5000年あるが、実際にはその大半を占領されていたため、自治を行うといった精神自体が人々の心の中に未だ根ざしていない。税金は占領国に奪われるものだというスピリッツが強く残っており、税金は否定するものであると多くの国民が本気で思っている。

実際に、選挙では減税を主張しなければ当選しないし、つい最近まで、消費税を免れるためか、一般商店での商取引に際してはし

シートの発行が行われないのが常識とされ、国も目を瞑っていたというのが実情である。

(質) 先ほど港の権利を中国企業が取得したとの説明があったが、その他にも中国はどんな動きを仕掛けてきているか。

(答) ギリシャと中国は大変友好であり、財政的な支援が必要になると直ちに中国が名乗りを上げる。これまでは、中国と接近させるのを嫌がってドイツがしぶしぶ財政支援を行ってきたが、それも途切れ途切れとなってきた。最近も中国が大きな融資を実行することが取り決められたが、その際の条件としては、国営放送に中国の字幕を付すこと、また学校教育において、第一外国語である英語に次いで、第二外国語として中国語を義務化するよう求めるものであったと聞いている。

(質) 労働者の質はどうか。

(答) ギリシャでは労働者の約 1/4 が公務員といわれているが、彼らはほとんど働かないといっても差し支えないと考える。事実労働時間が異常に短い。これに比べ、一般企業に勤める労働者の約半分は逆に向上心もあり、非常に良く働くといった印象を持っている。英語もしっかりと身につけ高いスキルを持った労働者も大勢いる。

また夕方からは駐在員を招いての意見交換会を行い、現地での苦労話なども交えながら更に詳しくギリシャの実情をお聞きした。



会社の前で集合写真



会議の様子



会議の様子



意見交換会

《所感》

駐在員である氏は、入社以来約 20 年間ギリシャに駐在されており、現地の事情を大変細かく把握されていた。アテネ市役所で聞いた話に比べると露骨な批判もあったが、一方でギリシャの魅力についても日本人の目線で大変分かりやすく説明をいただき、感覚的に素直に受け入れることができた。

現在日本では深刻な造船不況が叫ばれているが、その中でも利益を出し続けている中国塗料の企業努力に感銘を受けると同時に、こうした時だからこそ、世界のダイナミックな動きに目を向けることの大切さを実感した。

またギリシャの港や空港が中国やドイツに売却された話は、ニュースや報道でも知ることのできないまさにタイムリーな話題であったが、日本の外では、実際に世界のあらゆるところで、あらゆる国が経済覇権をめぐり、鏖迫り合いを繰り広げていることを強く実感させられた。